

J.P.モルガン Weekly: 「消去法的に」株を買う局面が終わりつつある? #172 | March 8, 2021

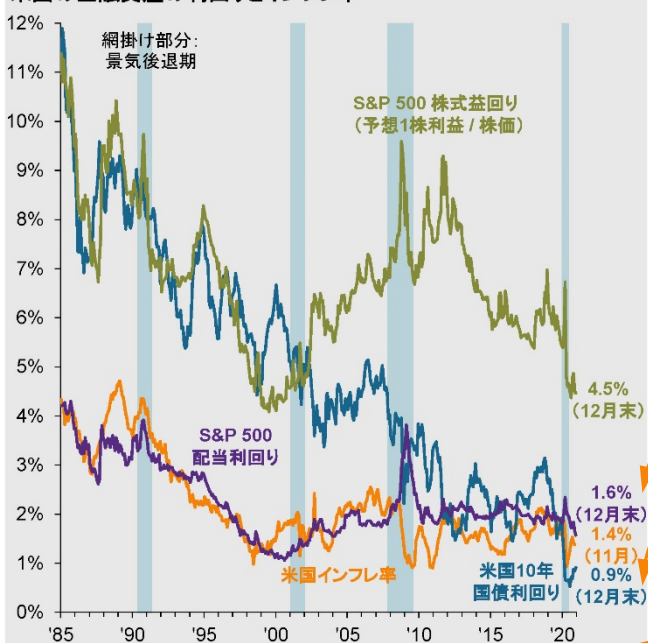
参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版18ページ

株式の絶対的・相対的な投資妙味

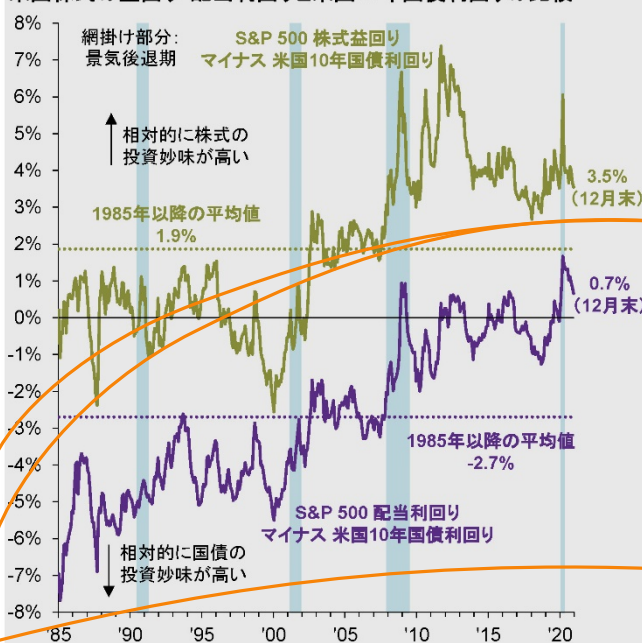
GTM - Japan | 18

グローバル経済

米国の金融資産の利回りとインフレ率



米国株式の益回り・配当利回りと米国10年国債利回りの比較



出所: (左) S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所 (NBER)、I/B/E/S、Datastream、米経済分析局 (BEA)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所 (NBER)、I/B/E/S、Datastream、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左) 「インフレ率」は、個人消費支出 (PCE) デフレーター (食品・エネルギーを除く) の前年同月比。
 (すべて) 「株式益回り」の予想1株利益は、今後12か月のアナリスト予想集計値を使用。「配当利回り」の配当は、過去12か月の実績ベース。
 直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。
 データは2020年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **米金利の上昇が継続:** 先週は4日のパウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の発言で米国10年国債利回りが大きく上昇しました。同議長は最近の金利上昇に関して、「市場の混乱や金融環境の引き締まりが起きれば不安材料になる」と警戒感を示したものの、現段階で金利上昇を抑え込む必要性や具体策には言及しなかったため、投資家の米国債売りを招きました。
- **「消去法的に」株を買う流れが止まる?:** 足元では、先週末時点で、米国10年国債利回り (1.57%) が S&P 500 の配当利回り (1.50%) を上回っている点に注目が集まっています。昨年のコロナ・ショック以降は、長期金利が配当利回りを下回る水準で推移し、「消去法的に」株を買う流れが強まりましたが、このような理由で株を買う局面は終わりを迎える可能性があります。
- **但し、株高基調はまだ終わらない?:** 上記の株高の原動力を1つ失ったことが意識される中、短期的には米金利の“急上昇”リスクも残るため、株価の乱高下が続く可能性があります。但し、中期的には“緩やかな”金利上昇の下で、企業業績見通しの改善を原動力とする株高が続くと考えます。

当面は、引き続き米国金利の上昇ペースに注意が必要? 今週の注目点は?

来週16-17日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) を前に、今週はFRB関係者が発言を控える「ブラックアウト期間」に入るため、米国金利の上昇に歯止めをかけ得る材料が不足すると考えられます。このような中で、今週は次の2つのポイントなどに注目したいところです。①**米国債入札:** 9-11日には、3年物、10年物、30年物の国債入札が相次ぎます。先月25日は、7年物の入札が不調で金利が大幅に上昇したため、注視したいところです。②**米国の2月の消費者物価指数:** 10日に発表されます。市場予想を上回る大幅上昇となれば、金利上昇の圧力を強める可能性があります。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

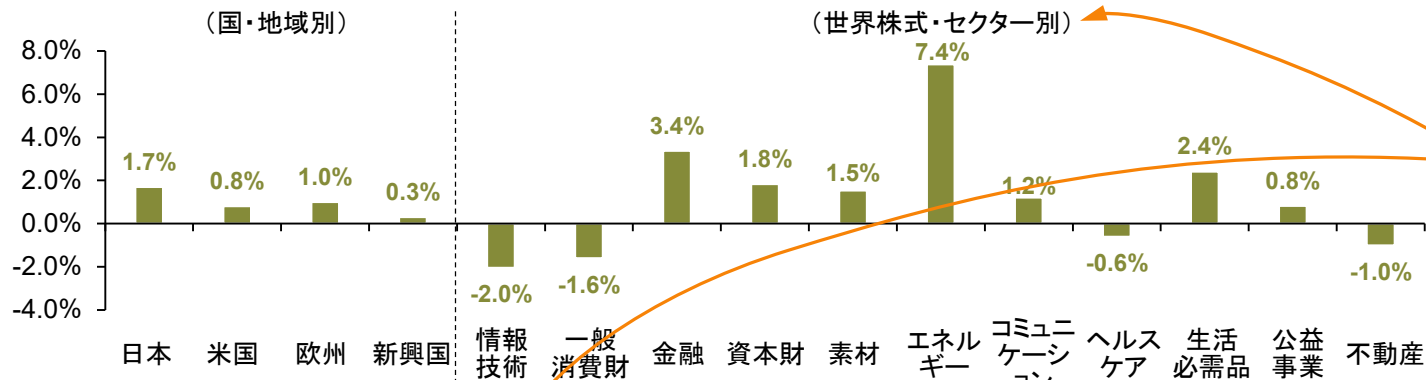
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#172 | March 8, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

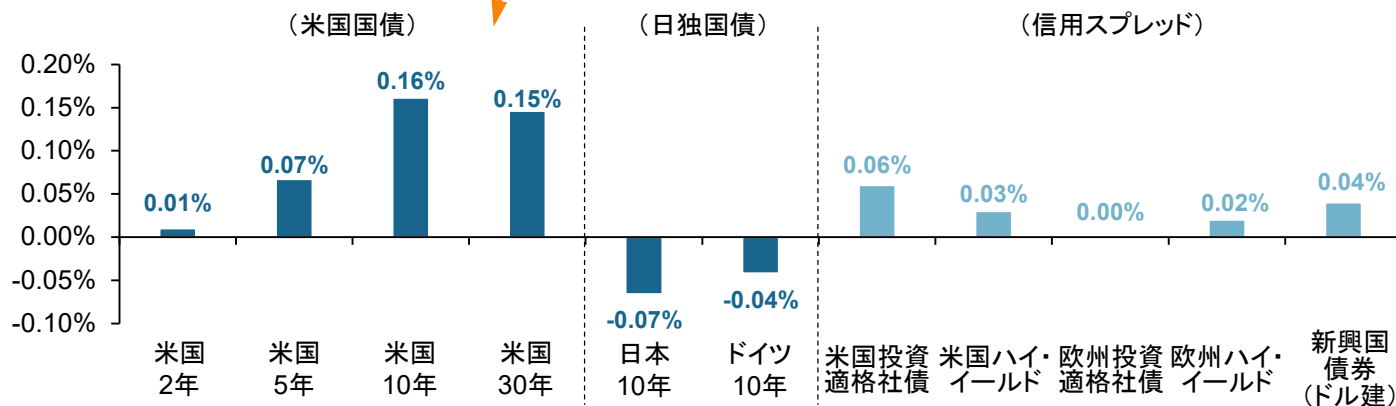


【先週の金融市場を一言で表すと?】

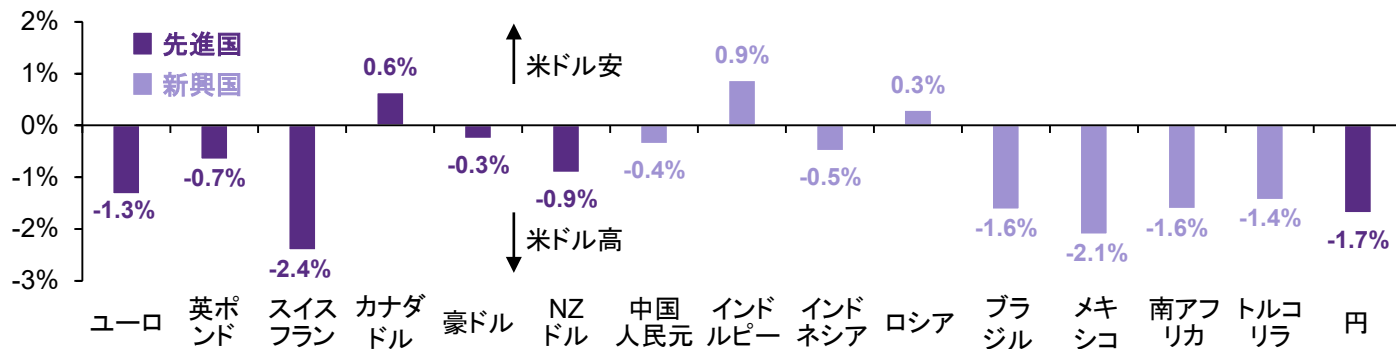
米金利の上昇継続も、株価は上昇。

- 先週の金融市場は?:** 前ページでまとめた通り、米国の国債利回りの上昇が続く中、株式市場は上昇に転じた。割高感が意識される情報技術セクターなどは引き続き下落した一方、米国や世界の景気が回復するとの期待を背景に、景気に敏感なバリューセクターなどは上昇した。景気に関する主な好材料は下記の2点。
- 米国の経済正常化の期待:** 先週2日に、バイデン米大統領が「5月末までに米国の成人全員分のワクチンを確保できる」と述べたことから、米国景気の改善期待が高まった。
- 2月の米雇用統計:** 先週5日に発表された結果は良好だった。非農業部門の雇用者数は前月から37.9万人増加し、コロナ禍で大きな打撃を受けた飲食業などの回復も目立った。失業率は6.2%で、前月から0.1ポイント低下した。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。